

# V 協働の推進

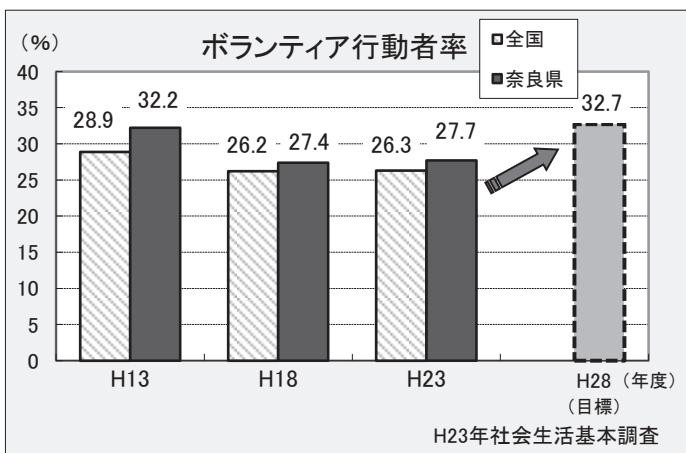
## 目指す姿

県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動(地域貢献活動)に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。(各主体…ボランティア・NPO、自治会、事業者、学校、行政等)

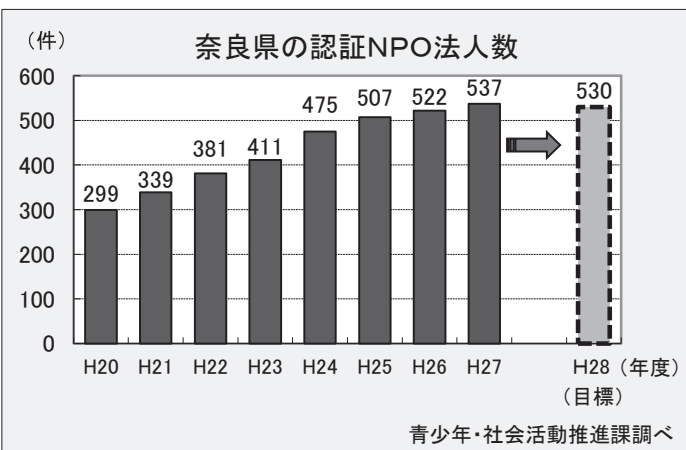
主担当部局(長)名  
くらし創造部長 中 幸司

関係部局(長)名:地域振興部長 村田 崇、観光局長 辻本 浩司、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、会計局長 榎原 邦員、水道局長 西川 浩至、教育長 吉田 育弘、警察本部長 安田 浩己

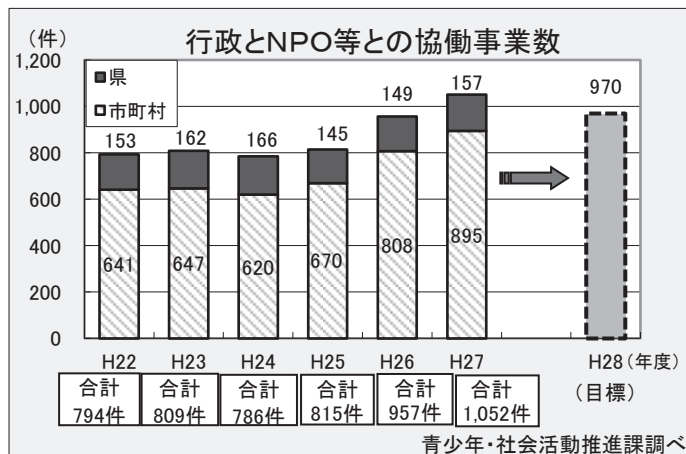
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



<b>目標</b>	ボランティア活動の行動者率を平成28年度までに32.7%にします。(H23年度:27.7%)
<b>取組</b>	平成23年3月に創設したボランティア登録制度を周知し、活動への参加を促進しました。
<b>成果</b>	ボランティア行動者率は、女性や高齢者で高く、男性で伸び悩むものの、全体としては平成18年度からわずかに増加し、全国平均を上回っています。また、ボランティア登録制度による総登録者数は、平成27年3月末日で306人となりました。

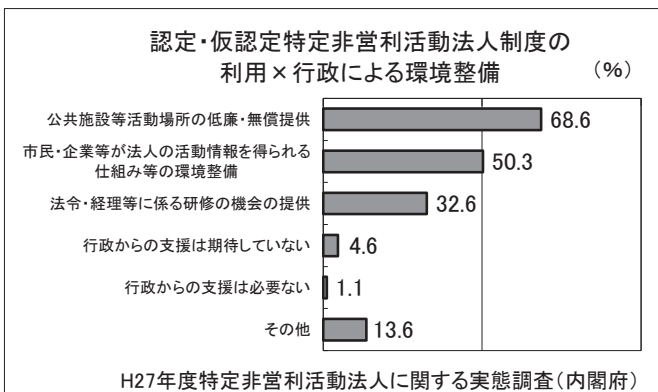
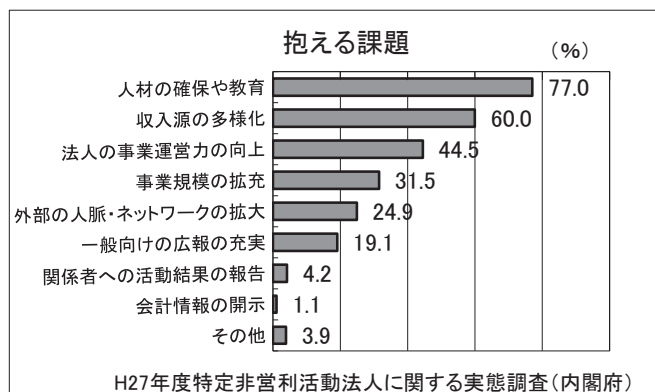
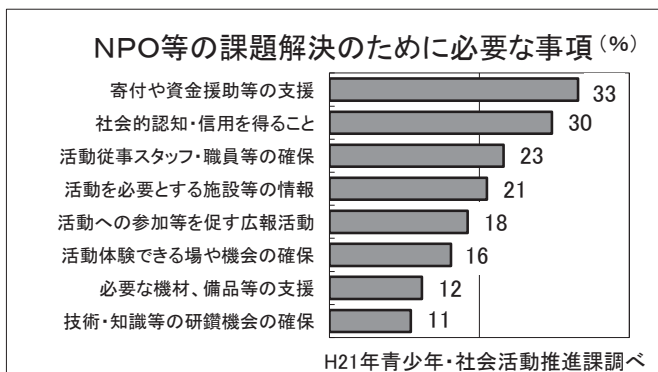
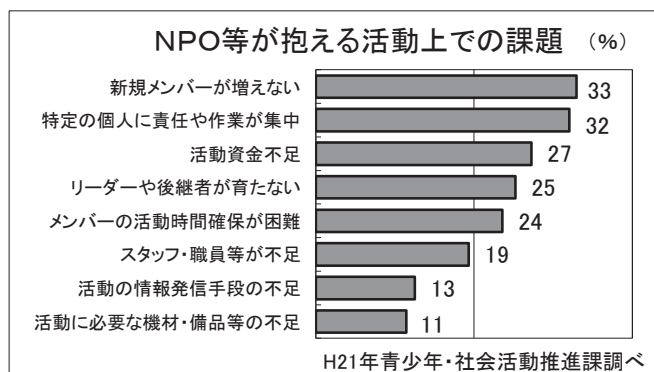


<b>目標</b>	認証NPO法人数を平成28年度までに530法人まで増加させます。(H26年10月:514法人)
<b>取組</b>	ホームページ等による法制度の周知及び設立に係る相談等支援を実施しました。
<b>成果</b>	NPO法人の認知度の高まりにあわせ、NPO法人への設立相談等について体制を充実させたことにより、奈良県が認証するNPO法人数は、平成26年度末より15法人増加して537法人となり、目標値を上回りました。なお、県内に従たる事務所を有する認証法人を含むと、法人の総数は565法人となります。

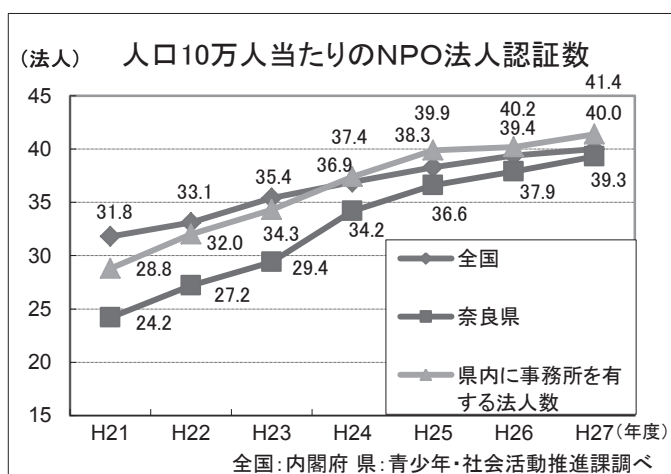
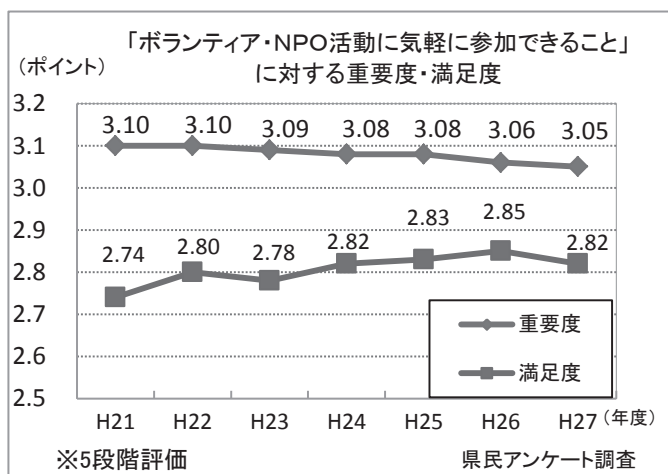


<b>目標</b>	県及び市町村での行政とNPO等との協働事業数を平成28年度までに970事業にします。(H26年度:957事業)
<b>取組</b>	平成22年3月に策定した「奈良県協働推進指針」の周知を積極的に行い、NPO等との協働・連携事業を充実しました。
<b>成果</b>	行政とNPO等との協働事業数は、県実施分は157事業と増加し、市町村実施分は895事業と大きく増加し、合計1,052事業となり、目標値を上回りました。

## 2. 現状分析



NPO団体等が活動するうえで抱えている課題として、人材確保や活動資金の確保に関する項目が上位にあげられています。一方、課題解決のために必要とする事項としては、寄付や資金援助等の支援、社会的認知・信用を得ること等があげられ、行政に期待する環境整備としては、活動場所や経理等にかかる研修の機会の提供、情報提供の仕組みづくり等があげられています。



「ボランティア、NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民の重要度がやや低下し、満足度もやや低下しました。

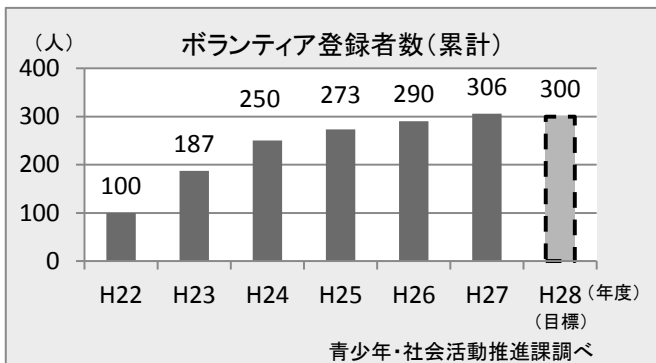
奈良県の人口10万人当たりのNPO法人認証数は、年々増加しています。平成24年度には法改正による所轄庁の移管の影響もあり、県内に事務所を有する法人数は全国を上回りました。

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

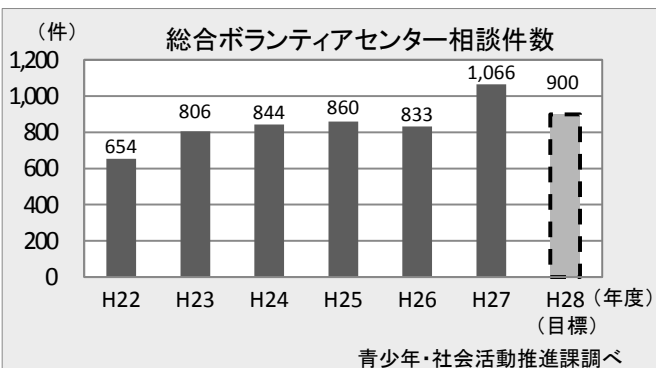
戦略1 県民の地域活動、ボランティア・NPOへの参画を促進します。

主担当課(長)名 青少年・社会活動推進課 森 啓

戦略目標	①平成28年度までにボランティア登録者数を300人にします。(H26年10月末:284人) ②平成28年度までに総合ボランティアセンターでのボランティア支援のための相談件数を900件にします。(H25年度:860件) ③平成28年度までに奈良ボランティアネットへのアクセス件数を380,000件にします。(H25年度:374,604件)
------	--



取組	ボランティア募集情報等を提供する目的で創設したボランティア登録制度の周知を図りました。(①)
成果	最近の自然災害の増加等をきっかけに、ボランティア活動への関心が高まっていることから、ボランティア募集に関する情報の提供を希望するボランティア登録者数は年々増加しており、目標値を上回りました。



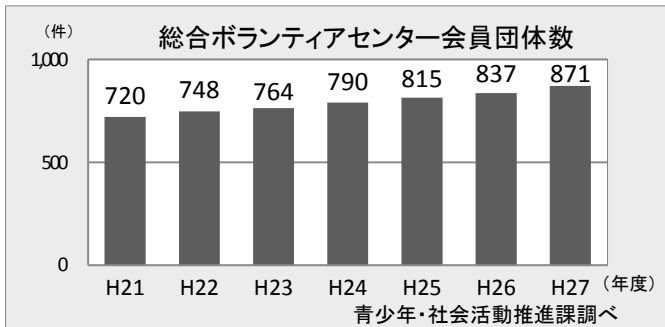
取組	総合ボランティアセンターで、ボランティア・NPOの活動等に関する相談を実施しました。(②)
成果	東日本大震災及び紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加し、平成26年度はやや減少したものの、平成27年度は1,000件を超え、目標値を大きく上回る等、ボランティアへの関心は高まっています。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
<b>情報提供の充実(①,②,③)</b>				
奈良ボランティアネットアクセス件数(件)	374,604	425,214	387,534	青少年・社会活動推進課
NPO法人の活動内容や会計情報をインターネットで公表する対象件数(件)	507	522	537	青少年・社会活動推進課
<b>活動の機会提供の充実(①,②,③)</b>				
クリーンアップならキャンペーン月間参加者数(人)	47,700	33,200	34,600	環境政策課

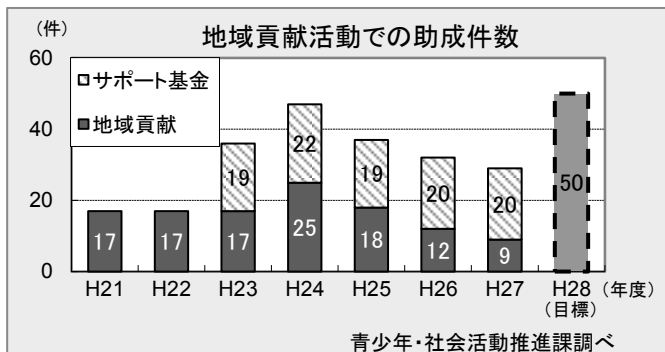
#### これまでの成果

- ・奈良ボランティアネットをはじめ、多様な広報媒体を通じボランティア活動にかかる広報啓発や情報を発信しました。(①,②,③)
- ・被災地でのボランティア活動を支援するため、災害ボランティア活動の心得等についての講義と演習を通じた養成研修を行いました。(H27年度参加者数: 81人)(②)

戦略目標	①NPO活動支援のための活動拠点(総合ボランティアセンター、協働推進センター)の運営を充実させます。 ②平成28年度までに地域貢献活動団体への助成件数を50件にします。(H25年度:37件)
------	--



取組	NPO等団体の活動を支援するため、セミナー室やサポート室(パソコン、ロッカーを設置)を備えた活動拠点となる施設を提供しました。(①)
成果	ボランティア活動者への学習会等支援を充実したことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が増加しました。



取組	地域貢献活動助成事業及び地域貢献サポート基金を活用した助成事業を実施しました。(②)
成果	地域貢献活動助成事業については、助成件数は減少しているものの、市町村と協働し、地域により密着した課題に連携して取り組むことで、事業内容の充実を図りました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
<b>活動拠点の提供(①)</b>				
総合ボランティアセンター会議室利用件数(件)	443	481	484	青少年・社会活動推進課
協働推進センターの使用日数(日)	105	208	291	青少年・社会活動推進課
<b>相談・研修等の充実(①)</b>				
「まほろば地域づくり塾」卒業生(人)[累計]	247	266	276	教育振興課
NPO法人を対象にした実績報告書等作成説明会の参加者数(人)	69	136	262	青少年・社会活動推進課
<b>助成制度の実施(②)</b>				
奈良県協働推進基金への寄付件数(件)	52	56	42	青少年・社会活動推進課
地域貢献活動団体への助成件数(件)	37	32	29	青少年・社会活動推進課

**これまでの成果**

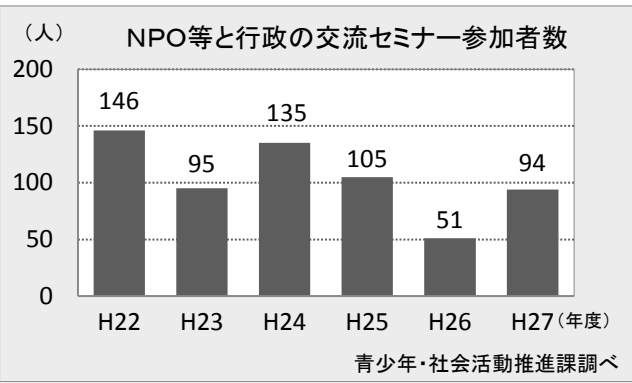
- ・協働推進センター(郡山総合庁舎内)は、NPO等の団体の活動支援を目的として平成24年4月から運用していますが、その利用について積極的に周知を図った結果、利用日数が増加しました。(H26年度:208日→H27年度:291日)(①)
- ・事業実績報告書等が未提出となっているNPO法人を対象に、提出を促すための督促回数を増やす等の指揮監督を強化した結果、未提出のNPO法人数が減少しました。(H26年度:36法人→H27年度:33法人)また、3年以上にわたって事業実績報告書等が未提出となっているNPO法人に対しては、設立の認証取消を行い、制度の信頼性向上を図りました。(①)



戦略3 協働を推進するための体制整備や個別プロジェクトを推進します。

主担当課(長)名 青少年・社会活動推進課 森 啓

戦略目標 ①平成28年度までに県及び市町村での行政とNPO等との協働推進事業数を970事業にします。(H26年度:957事業)



**取組** 地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備を進めました。(①)

**成果** NPO等と行政の交流セミナー参加者数は、開催回数を2回に、会場を奈良市内と橿原市内に設定し、参加しやすい工夫をしたことにより、平成26年度の51人から、平成27年度の94人に増加しました。また、身近な地域の活動者から実践事例の発表を行ってもらおうとともに、参加団体相互の交流を図ったことで団体間の連携が深まり、協働の意識付けにつながりました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
<b>地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(①)</b>				
「奈良県地域づくり団体協議会」加盟団体数(総会時点)(団体)	81	85	86	教育振興課
「なら・まちづくりコンシェルジュ」の活動地区数(地区)[累計]	30	31	32	地域デザイン推進課
「川の彩り花づつみ事業」の実施地区数(地区)	15	19	24	河川課
<b>個別の協働プロジェクトの推進(①)</b>				
早稲田大学との連携による知的資源の活用件数(件)	4	4	4	教育振興課
新規に着手した県と大学との連携事業数(件)	6	18	13	教育振興課
青少年自立支援事業への応募団体数(団体)	3	4	4	青少年・社会活動推進課
商店街活性化モデル事業実施商店街数(カ所)	2	1	3	産業振興総合センター
「花いっぱい運動」に参加する地域ボランティア団体数(団体)	21	25	19	道路管理課
「みんなで守ロード」「地域が育む川づくり事業」による草刈り実施団体数(団体)	118	116	148	道路管理課 河川課
河川美化愛護団体支援事業による河川清掃実施団体数(団体)	100	101	104	河川課
「なら犯罪被害者支援センター」での犯罪被害者への電話等相談件数(件)	591	556	621	県民サービス課
<b>「地域で子どもを育てる力」向上の推進(①)</b>				
学校・地域パートナーシップ事業実施箇所数(カ所)	258	278	283	人権・地域教育課

**これまでの成果**

- ・協働型の地域社会構築に向けた方向性を示す奈良県協働推進指針(H22年3月策定)に基づき、全県的に協働を推進しており、行政とNPO等との協働事業数は増加しました。(H27年度:県157事業、市町村895事業)(①)
- ・県民サービスの向上と地域の活性化推進を目的として、企業等との事業協働協定の締結を促進しました。(①)
- ・NPO団体や行政等多様な主体が交流する機会として、協働推進セミナー等を開催しました。平成26年度に引き続き、協働による地域づくり・人づくりをテーマに、行政やNPO団体等の事例発表をもとに交流会を実施し、様々な主体による協働への足がかりとなりました。(次回セミナーにも参加したいと答えた人の割合 H26年度:96%→H27年度:98%)(①)

#### 4. 平成29年度に向けた課題の明確化

**＜政策目標達成に向けた進捗状況＞**  
 ・ボランティア行動者率は、女性や高齢者が高く、男性で伸び悩むものの、全体としてはわずかに増加し、全国平均を上回っています。  
 ・奈良県が認証するNPO法人数は、前年度より15法人増加して537法人となり、目標値を上回りました。(H27年度:537団体)  
 ・協働事業数は、県実施分、市町村実施分ともに増加して、合計1,052事業となり、目標値を上回りました。

**＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞**  
 ・東日本大震災及び紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加、平成26年度はやや減少したものの、平成27年度は1,000件を超え、目標値を大きく上回る等、ボランティアへの関心は高まってきています。  
 ・ボランティア活動者への学習会等支援を充実したことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が増加しました。  
 ・NPO等と行政の交流セミナー参加者数は、開催回数を2回に、会場を奈良市内と橿原市内に設定し、参加しやすい工夫をしたことにより、平成26年度の51人から、平成27年度の94人に増加しました。

**＜奈良県の持っている強み＞**  
 1 ボランティア行動者率は全国平均以上(H23年度:奈良県27.7%、全国26.3%)  
 2 奈良ボランティアネットワークアクセス件数は減少したものの、ボランティアセンター相談件数は増加し、ボランティアへの関心が継続  
 3 平成24年4月、郡山総合庁舎に協働推進センターを開設し、NPOの活動拠点として積極的に活用、稼働率は増加  
 4 認証NPO法人数は増加  
 5 総合ボランティアセンターを拠点として活発に活動する団体の増加  
 6 NPO等との協働事業数は県実施分、市町村実施分ともに増加

**＜奈良県の抱えている弱み＞**  
 7 協働の取組を行うための資金、人員・人材の不足  
 8 様々な主体の出会いの場の不足  
 9 協働の取組を継続・発展させるアイデアや仕掛けづくりが不十分

**＜奈良県への追い風＞**  
 a 特定非営利活動促進法の改正(H23年)により、認定NPO法人等への寄付に伴う税制優遇措置やNPO法人関係事務を地方自治体で一元化  
 b 東日本大震災、紀伊半島大水害の復旧復興支援で多数のボランティア・NPO等が活躍、また、近年の自然災害による被害が増加していることによる、県民の意識・関心の高まり  
 c 団塊の世代を中心とする退職者の増加  
 d 企業における社会貢献活動への関心の高まり

**＜奈良県への向かい風＞**  
 e 急速に進む少子高齢化と人口減少社会  
 f 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズが低い  
 g 過疎化、過密化の進展による地域格差の広がり  
 h 高齢化、過疎化によるコミュニティー機能の低下  
 i 共同体意識の希薄化  
 j 新旧住宅地混在等による自治会加入率や自治会活動への参加率の低下

**＜強みで追い風を活かす課題＞**  
**【重要課題】**NPO法人の運営支援(3,5,a)  
**【重要課題】**地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(4,6,b)  
 ・NPO団体等の活動に関する情報提供の充実(2,c)  
 ・NPO団体等の活動に参加する機会の提供(1,2,b,c)  
 ・個別の協働プロジェクトの推進(6,c)

**＜強みで向かい風を克服する課題＞**  
 ボランティア、NPO活動に対する県民参画意識の醸成(4,5,6,f,h,i)

**＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞**  
**【重要課題】**協働を推進する人材の育成(7,b)  
 ・NPO団体等への活動拠点の提供(8,c)  
 ・NPO団体等への相談・研修等の充実(7,c)  
 ・NPO団体等への助成制度の実施(7,a)  
 ・企業等との事業協働協定の締結による協働の推進(7,8,9,d)

**＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞**  
**【重要課題】**コーディネーター、リーダーの人材育成・確保(7,8,e,j)  
 ・コミュニティー機能の向上(8,9,e,g,h,j)

## 5. 平成26年度の評価を踏まえ、平成28年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
NPO法人の運営支援 (戦略2)	平成26年に行ったNPO法人実態アンケート調査の結果、設立登記を行っていない法人が9件確認されました。また、事業年度毎に提出が必要な事業実績報告書を期限までに提出していない法人が、平成26年度は113法人(全体の21.6%)と多かったことから、法人への督促回数を増やしたり、3年以上未提出となっている法人に対しては認証の取消を行う等指導監督を強化することにより、制度の信頼性向上に取り組むこととしました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
NPO法人の運営支援(戦略2)	NPO法人の安定した運営を支援するため、活動助成に関する情報提供の充実や、法人運営に欠くことのできない書類作成に関する相談会を実施します。
地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(戦略1)	市町村を核に地域の課題解決に取り組むための体制づくりに向け、県と市町村の連絡会議を設置して情報共有を行うとともに、アドバイザーを派遣し、地域づくりの場となる「地域プラットフォーム」の設置を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
協働を推進する人材の育成(戦略2,3)	県・市町村職員及びNPO等を対象とした協働推進セミナー等の研修を実施することで、情報交換や人材交流の促進を図り、協働を推進するマインドを持つ人材の輪を広げます。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
コーディネーター、リーダーの人材育成・確保(戦略3)	事業企画や団体運営について学ぶ機会としてセミナー等を開催し、NPO等で活動する人材の育成・確保を図ります。

